

コード	602030401
記入日	H24.6.8

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	松田 陽一

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域ICT利活用モデル構築事業
----------	-----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行動による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	9
事務事業コード	6020304	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	810
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 ( PLAN )

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 参加自治体数		(対象指標1)	27団体			
(対象2) コールセンターコール数、ポータルサイト訪問者数		(対象指標2)	7,300件/年、5,000人/年			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・新上五島町と小値賀町が共同で、コールセンター及びポータルサイトを構築・運用し、両町のファンを確実に増やしかつ定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を持つ地域の経済を活性化させる。	・コールセンター運用 ・ポータルサイト運用	参加自治体数	2団体	7.4%	実績参加自治体数÷ 計画参加自治体数	平成26年度
		参加自治体数	0団体	0%		平成23年度
		① (達成率分析)	コールセンターとポータルサイトの運用を行っている。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・新上五島町と小値賀町が共同で、コールセンター及び情報発信を行い、ポータルサイトを構築・運用し、両町に関する情報の窓口を一本化する。両町のファンを確実に増やしかつ定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を地域の経済を活性化させる。		コールセンターコール数	153件/平均	2.1%	実績コール数÷ 計画コール数	平成26年度
		コールセンターコール数	273件/年	3.7%		平成23年度
		① (達成率分析)	コール数が低迷しているので、PR活動を行うとともに、気軽に利用してもらえイメージづくりを考える必要がある。			
		② (達成率分析)				
		ポータルサイト訪問者数	35,325人/平均	704.7%	実績アクセス数÷ 計画アクセス数	平成26年度
		ポータルサイト訪問者数	45,781人/年	915.6%		平成23年度
		② (達成率分析)	ポータルサイト訪問者数（アクセス数）は計画を大きく上回っている。			

## 実施 ( DO )

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 団体	27	2	2	5	0	5	5	5	
	②									
成果指標	① 件/年間	7,300	153	187	7,300	273	7,300	7,300	7,300	
	② 人/年間	5,000	35,325	60,194	5,000	45,781	5,000	5,000	5,000	
総事業費 C (A+B)	千円	79,177	57,236	51,061	9,591	6,175	6,175	6,175	6,175	
直接事業費 A	千円	57,477	46,036	43,361	6,091	2,675	2,675	2,675	2,675	
人件費 B	千円	21,700	11,200	7,700	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
内訳	従事職員数	人	3.1	1.6	1.1	0.5	0.5	0.5	0.5	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	41,469	41,469	41,469					
	県補助金	千円								
	起債	千円	2,500	2,500	2,500					
	その他	千円								
一般財源	千円	35,208	13,267	7,092	9,591	6,175	6,175	6,175	6,175	

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	離島という不利な条件を持つ地域の経済を活性化させるため必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	いる ● いない	理由	認知度の低さがあり、目標数値に届いていない。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	コールセンター及びポータルサイトのPR活動を活発に行い、利用して頂き、誘客して両町へ導く必要がある。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	いる ● いない	理由	ポータルサイトおよびコールセンターの認知度が低迷している。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる 代えられない	理由	PR活動をより活発化させる。(ポスター掲示など)

**改善 ( ACTION )**

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	イベントの際、ポスター掲示等のPR活動をおこなった。結果、昨年度に比べ、コール数は約2倍になった。しかし、当初の計画数に比べると、大幅に低迷している。
	今後、課題に向けた改善策	島内外のイベント問わず、ポスター掲示・チラシ配りなどを行い、PR活動に重点をおく。

2 次 評 価	本事業は、将来的に「離島まるごとコール&クリック戦略」へと結びつける事業であるが、参加自治体数及びコールセンターコール数ともに目標数値に達していない。本事業の成果・実績が示されないと全国離島の自治体への呼びかけは不可能であり、事業の継続の可否を含め検討すること。
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。